

株式会社 開倫塾

代表取締役 林 明夫

超少子高齢化で人口減少が現実のものとして迫っていることに加えて、国と地方の借金が 1000 兆円を超えている日本の最大の課題は、日本の潜在成長率の向上を本音で語ることだと考えます。

編集部から、今回を含め3月までの3回分の執筆の機会を頂きましたので、潜在成長率を押し上げるにはどうしたらよいかを本音ベースで提言させて頂きます。

潜在成長率を決定する要因は、総労働時間と労働生産性だと考えます。

人口減少社会で労働人口が減っている日本で、どのように総労働時間を確保し増加させたらよいか。15歳から64歳までという「生産年齢人口」の定義を見直し、15歳から85歳までと変更することを提言いたします。

同時に、1週間に8時間以上仕事に就くことを「労働参加」と定義し、15歳から85歳までの「生産年齢人口」の方々が1週間に8時間以上働く割合、つまり「労働参加率」を限りなく100%に近づけることを国や自治体の雇用政策の根幹に据えることを提言いたします。

高校生も学校で学ぶだけでなく、何らかの仕事に就いて週に8時間以上働くと、何のために学ぶのか、仕事の意味とは何か、主体的に学ぶとは何かを考えるよいきっかけになります。

国や自治体は、子育てや親の介護をしている方、自らが病気や障害を持つ方、65歳を過ぎてリタイアした方が1週間に8時間以上働けるしぐみを戦略的につくることを提言いたします。

テレワークの推進や業務の見直し、マニュアルや研修体制の整備など、この実現のための方策は山ほど存在します。